

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15035

鉄道駅等旅客施設のバリアフリー化推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	1	コンパクトシティの実現
施策	2	公共交通体系の充実
取組方針	2	利便性の向上

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	～	担当課・担当課長・Tel	交通政策課 鯨 年志 435-1016
事業実施の根拠法令	バリアフリー法	関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	鉄道駅におけるバリアフリー化設備の整備を行い、鉄道の利用促進を図る。		事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化事業に対し、国、県とともに補助を行う。		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	事業者へ働きかけ	事業者へ働きかけ	事業者へ働きかけ 紀三井寺駅、宮前駅のバリアフリー化に向けた事業者との協議	紀三井寺駅のバリアフリー化に向けた詳細設計に対して支援 宮前駅のバリアフリー化に向けた事業者との協議	紀三井寺駅のバリアフリー化設備整備に対する支援 宮前駅のバリアフリー化に向けた詳細設計及び一部設備整備に対して支援

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	0	0	7,217	0	138,423	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1,818%	0%
人件費	正規職員	3,021	2,941	2,952	3,031	3,517	2,958	2,958	0	2,958
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,021	2,941	2,952	3,031	3,517	2,958	2,958	0	2,958
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	3,608	0	69,211	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	0	0	3,609	0	69,212	0
所要人数(人)	正規職員	0.38	0.37	0.37	0.38	0.44	0.37	0.37	0.00	0.37
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	H30当初なし									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
補助実施駅	駅	目標値		0	0	0	1	2
		実績値		0	0	0		
		達成度(%)		%	%	%	%	%
バリアフリー化駅数(利用者数3,000人/日以上の駅)	駅	目標値		0	0	0	0	1
		実績値		0	0	0		
		達成度(%)		%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	公共交通を利用するあらゆる人が、快適に利便よく利用できる環境を整備する必要があり、エレベータ・スロープの設置等の整備に対し、支援を行うことでバリアフリー化の推進につながり、快適な移動環境を提供することができる。
見直し・改善内容	JR宮前駅のバリアフリー化について、駅周辺の利便性向上策と合わせて検討する。